

個別施設計画

策定年月 H31.1

施設名	玉島商業高等学校			所在地	倉敷市玉島中央町2丁目9-30		
敷地面積	35,020.14 m ²			棟数	42 棟 (計画記載対象 11 棟)		
延床面積	10,125.53 m ²				※対象は200m ² 以上の建物(車庫、倉庫等は500m ² 以上) ※公舎・寮は全て対象		
設置目的	高等学校教育のため						
【想定される自然災害】							
予想震度 6弱		津波 0.3m～1.0m未満			浸水 1.0～2.0m未満		
建築規制	市街化区域、第一種住居地域 建ぺい率60%、容積率200%						
エネルギー使用量 (2017年度)	電気	ガス	水道	燃料 (灯油)			
	217,051 kWh	1,791 m ³	4,194 m ³	288 0			
管理上の 特記事項	敷地内未利用地 なし 敷地内貸付地 なし 倉敷市指定緊急避難場所・指定避難所(土砂災害、高潮、地震)						

1 施設内建物の概況

名 称	普通教室棟(32棟)13-1	特別教室棟(34棟)14-1	体育館(42棟)15
築年(西暦)	1964 年	1965 年	1969 年
構 造	鉄筋コンクリート造 3 階	鉄筋コンクリート造 3 階	鉄骨 造 1 階
建築面積	159.58 m ²	265.82 m ²	1,226.19 m ²
延床面積	478.75 m ²	795.20 m ²	1,285.07 m ²
主要な用途 (室名等)	普通教室 トレーニング室	化学教室 進路室 社会教室	体育館
主要な設備 (屋外を含む)	-	-	空調設備
利用状況	高	高	高
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート)の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	適	適
	中性化 ※3	適	適
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値≧0.6(震度6強～7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm2未満は不適

※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適

※4 傾斜が有る場合は不適

※5 地盤沈下が有る場合は不適

名称	産振実習室棟(49棟)26-1	普通教室棟(58棟)13-2	管理棟(61棟)14-2
築年(西暦)	1973年	1974年	1975年
構造	鉄筋コンクリート造 3階	鉄筋コンクリート造 3階	鉄筋コンクリート造 3階
建築面積	214.76 m ²	344.80 m ²	430.73 m ²
延床面積	644.28 m ²	1,034.40 m ²	1,322.58 m ²
主要な用途 (室名等)	計算実習室 プログラミング実習室 ワープロ実習室	普通教室	校長室 事務室 職員室
主要な設備 (屋外を含む)	-	空調設備 給排水設備	電力設備(受変電設備) 消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 給排水設備 消火設備
利用状況	高	高	高
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート)の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	適	適
	中性化 ※3	適	適
長期使用の適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	消火設備

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 ≥ 0.6 (震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名称	管理棟(63棟)14-3	格技場(70棟)33-1	食堂棟(75棟)33-3
築年(西暦)	1976年	1979年	1980年
構造	鉄筋コンクリート造 3階	鉄骨造 2階	鉄筋コンクリート造 2階
建築面積	244.60 m ²	430.65 m ²	324.33 m ²
延床面積	652.75 m ²	430.65 m ²	324.33 m ²
主要な用途 (室名等)	昇降口 図書室 視聴覚室	武道場	食堂
主要な設備 (屋外を含む)	-	消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 給排水設備 消火設備	消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 給排水設備 消火設備
利用状況	高	高	高
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート)の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	適	適
	中性化 ※3	適	適
長期使用の適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 ≥ 0.6 (震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名 称	産振実習室棟(82棟)35	特別教室棟(84棟)35-2	
築年(西暦)	1989年	1990年	
構 造	鉄筋コンクリート造 3階	鉄筋コンクリート造 3階	
建築面積	338.23 m ²	300.81 m ²	
延床面積	1,014.76 m ²	902.41 m ²	
主要な用途 (室名等)	簿記実習室 情報処理実習室 実践室	食物実習室 被服実習室 商事実習室	
主要な設備 (屋外を含む)	空調設備 給排水設備	-	
利用状況	高	高	
耐震性 ※1	有	有	
躯体(コンクリート)の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2		
	中性化 ※3		
長期使用の適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	外壁	

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 ≥ 0.6 (震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

2. 対応方針

(1) 施設全体の方針

老朽化の進んだ建物について修繕、改修を行い、使用を継続する。

(2) 建物ごとの方針

区分	対応方針
普通教室棟(32棟)13-1	長寿命化改修を行う。
特別教室棟(34棟)14-1	・長寿命化改修を行う。 ・設備等の更新を行う。
体育館(42棟)15	予防保全を図る。
産振実習室棟(49棟)26-1	長寿命化改修を行う。
普通教室棟(58棟)13-2	長寿命化改修を行う。
管理棟(61棟)14-2	・長寿命化改修を行う。 ・設備等の更新を行う。
管理棟(63棟)14-3	長寿命化改修を行う。
格技場(70棟)33-1	予防保全を図る。
食堂棟(75棟)33-3	予防保全を図る。
産振実習室棟(82棟)35	予防保全を図る。
特別教室棟(84棟)35-2	予防保全を図る。

3. 施設全体のスケジュール

(概要)

- 1 設備等更新
劣化状況を確認しながら順次更新を行う。
- 2 長寿命化改修
屋上防水等を行うほか、内部・外部の改修を行う。
(32棟、58棟)2022年度以降設計・施工
(34棟、61棟、63棟)2019年度 設計 2020年度以降 施工
(49棟)2025年度以降設計・施工

(単位:億円)

区分	対応方針	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	
普通教室棟(32棟)13-1	長寿命化改修						設計・施工 3					
特別教室棟(34棟)14-1	長寿命化改修			設計	施工 6							
	設備等の定期更新								屋上防水 設計・施工			
体育館(42棟)15	予防保全		予防保全を図る。									
産振実習室棟(49棟)26-1	長寿命化改修									設計・施工 1		
普通教室棟(58棟)13-2	長寿命化改修						設計・施工 32棟に含					
管理棟(61棟)14-2	長寿命化改修			設計 34棟に含	施工 34棟に含							
	設備等の定期更新								屋上防水 設計・施工 34棟に含			
管理棟(63棟)14-3	長寿命化改修			設計 34棟に含	施工 34棟に含							
格技場(70棟)33-1	予防保全		予防保全を図る。									
食堂棟(75棟)33-3	予防保全		予防保全を図る。									
産振実習室棟(82棟)35	予防保全		予防保全を図る。									

特別教室棟(84棟)35-2	予防保全	予防保全を図る。
----------------	------	----------

4. 概算費用

総額 11億円(長寿命化改修等)

5. 変更履歴

変更年月	変更内容
R7.3	特別教室棟(34棟)及び管理棟(61棟)において、設備等の定期更新のスケジュールを追加